

資料番号	1
------	---

令和6年2月9日
課名 商工労働局商工労働総務課
担当者 課長 藤原
内線 3310

令和6年広島県議会2月定例会提案見込事項等

商 工 労 働 局

I 当初予算の議案（関係分）

[総括]

(単位：千円，%)

区 分	令和6年度当初予算額	令和5年度当初予算額	比 較	
	A	B	A-B	A/B
一 般 会 計	111,584,530	112,627,204	△1,042,674	99.1
労 働 費	3,587,088	3,447,748	139,340	104.0
商 工 費	107,997,442	109,179,456	△1,182,014	98.9
中小企業支援資金特別会計	751,906	851,436	△99,530	88.3
土 地 造 成 事 業 会 計	6,037,760	7,663,761	△1,626,001	78.8

[一般会計]

第5款 労働費								
第1項 労政費								
(単位：千円)								
目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				説 明
				特 定 財 源			一般財源	
				国支出金	県 債	そ の 他		
1 労政総務費	164,454	167,515	△3,061	0	0	0	164,454	1. 職員給与費 164,454
2 労働福祉費	227,303	222,503	4,800	21,407	0	諸収入 2,982	202,914	1. 勤労者福祉対策費 110,838 2. 勤労女性青少年福祉対策費 116,465
計	391,757	390,018	1,739	21,407	0	2,982	367,368	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				説明
				特定財源			一般財源	
				国支出金	県債	その他		
第2項 職業訓練費								
1 職業訓練 総務費	1,027, 773	1,000, 808	26,965	106,278	0	使用料及 び手数料 20,413 諸収入 920	900,162	1. 職員給与費 891,886 2. 職業訓練推進費 53,543 3. 事業所内職業訓練推進費 12,864 4. 技能振興費 69,480
2 職業能力 開発校費	1,185, 755	1,063, 076	122,679	968,886	9,700	財産収入 592 諸収入 29,689	176,888	1. 公共職業能力開発費 167,711 2. 離転職者委託訓練費 554,165 3. 障害者職業能力開発推進費 408,743 4. 高等技術専門学校整備費 55,136
3 技術短期 大学校費	48,208	44,594	3,614	23,401	0	0	24,807	1. 管理運営費 48,208
計	2,261, 736	2,108, 478	153,258	1,098, 565	9,700	51,614	1,101, 857	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				説明
				特定財源			一般財源	
				国支出金	県債	その他		
第3項 雇用対策費								
1 雇用対策 事業費	933,595	949,252	△15,657	182,032	0	諸収入 272,630	478,933	1. 職員給与費 157,867 2. 就業支援対策費 477,703 3. 高年齢者等雇用促進費 8,900 4. 障害者雇用促進費 5,439 5. 人材確保対策費 17,686 6. 地域雇用促進費 266,000
計	933,595	949,252	△15,657	182,032	0	272,630	478,933	

第7款 商工費								
第1項 商業費 (単位：千円)								
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				説明
				特定財源			一般財源	
				国支出金	県債	その他		
1 商工総務費	1,209,587	1,202,603	6,984	0	0	諸収入 2,124	1,207,463	1. 職員給与費 1,133,454 2. 商工企画費 76,133
2 商業振興費	1,215,560	978,140	237,420	0	340,600	使用料及び手数料 4,673 財産収入 38,639 繰入金 5,928 諸収入 138,111	687,609	1. 流通促進事業費 508,721 2. 産業会館運営費 439,004 3. 大阪事務所運営費 5,732 4. 広島ブランド推進事業費 262,103
3 貿易振興費	114,261	93,781	20,480	0	0	諸収入 400	113,861	1. 企業国際化支援対策費 29,914 2. 国際ビジネス交流推進費 84,347
計	2,539,408	2,274,524	264,884	0	340,600	189,875	2,008,933	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			説明	
				特定財源				一般財源
				国支出金	県債	その他		
第2項 工鉦業費								
1 中小企業 振興費	88,650, 638	89,739, 051	△1,088, 413	4,319	0	使用料及 び手数料 150 繰入金 38,696 諸収入 84,813, 875	3,793, 598	1. 中小企業支援対策費 447,461 (1) 創業・新事業展開促進費 372,572 (2) 中小企業経営革新支援事業費 22,620 (3) 中小企業販路拡大支援事業費 43,165 (4) 地場産業振興費 9,104 2. 小規模事業対策費 2,479,523 3. 中小企業組織化対策費 152,525 4. 中小企業金融対策費 85,546,682 (1) 貸金業指導監督費 8,882 (2) 預託制度運用費 84,464,425 (3) 中小企業信用補完促進費 1,073,375 5. 中小企業支援資金特別会計繰出金 24,447

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				説明
				特定財源			一般財源	
				国支出金	県債	その他		
2 工 鉱 業 振 興 費	15,498, 593	15,595, 163	△96,570	676,139	137,300	使用料及 び手数料 50,862 繰入金 2,732, 992 諸収入 14,808	11,886, 492	1. 産業集積促進費 664,014 (1) 新産業集積形成促進費 402,073 (2) ものづくり産業研究開発支援費 261,941 2. イノベーション創出促進費 1,685,688 (1) イノベーション人材等育成事業費 323,227 (2) イノベーション環境創出促進費 1,362,461 3. 知的財産活用促進費 11,836 4. 産業技術振興対策費 216,428 (1) 産学協同研究推進費 27,696 (2) 産業技術交流費 188,732 5. 企業立地対策費 7,063,592 6. 資源・エネルギー対策費 75,031 7. 計量検定費 48,892 8. 土地造成事業出資金 5,732,992 9. 土地造成事業会計負担金 120
計	104,149, 231	105,334, 214	△1,184, 983	680,458	137,300	87,651, 383	15,680, 090	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				説明
				特定財源			一般財源	
				国支出金	県債	その他		
第3項 観光費								
1 観光費	1,308,803	1,570,718	△261,915	37,863	115,100	分担金及び負担金 2,710 使用料及び手数料 1,026 財産収入 5,772 諸収入 860	1,145,472	1. ひろしま観光立県推進費 46,137 2. 観光資源魅力創生事業費 5,772 3. 観光客誘致促進費 1,256,894
計	1,308,803	1,570,718	△261,915	37,863	115,100	10,368	1,145,472	

[中小企業支援資金特別会計]

第1款 中小企業支援資金								
第1項 貸付金								
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				説明
				特定財源			一般財源	
				国支出金	県債	その他		
1 高度化資金貸付金	24,446	23,636	810	0	0	繰入金 24,446	0	1. 高度化資金貸付金 24,446
計	24,446	23,636	810	0	0	24,446	0	
第2項 諸支出金								
1 諸費	8,283	11,356	△3,073	0	0	繰入金 1 諸収入 1,000	繰越金 7,282	1. 貸付事務費 8,252 2. 国庫補助金返還金 31
2 公債費	513,274	605,908	△92,634	0	0	諸収入 513,274	0	1. 元金 506,262 2. 利子 7,012
3 繰出金	205,903	210,536	△4,633	0	0	諸収入 204,548	繰越金 1,355	1. 一般会計への繰出金 205,903
計	727,460	827,800	△100,340	0	0	718,823	8,637	

[土地造成事業会計]

○ 収益の支出

(単位：千円)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
営 業 費 用	322,487	822,291	△499,804	1. 土地売却原価 1
				2. 一般管理費 136,801
				3. 資産減耗費 185,685
営 業 外 費 用	82,244	76,956	5,288	企業債利息等
予 備 費	1,000	1,000	0	
計	405,731	900,247	△494,516	

○ 資本の支出

(単位：千円)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
土 地 造 成 費	266,029	328,134	△62,105	1. 箕島地区土地造成費 65,529
				2. 安浦地区土地造成費 15,500
				3. 開発整備推進費 185,000
企 業 債 償 還 金	5,366,000	6,411,000	△1,045,000	
受 託 工 事 費	0	24,380	△24,380	
計	5,632,029	6,763,514	△1,131,485	

[債務負担行為]

(単位：千円)

事 項	期 間	限度額
施設内訓練民間活力導入事業	令和7年度	45,609
離転職者委託訓練事業	令和7年度	116,765
障害者就職支援事業	令和7年度	206
産業会館管理委託事業	令和7年度	19,877
ひろしまの食の魅力向上事業	令和7年度から 令和8年度まで	19,200
新事業展開等支援事業	令和7年度	13,750
広島県信用保証協会の損失補償	令和6年4月1日から 令和22年7月31日まで	477,000
広島県信用保証協会の無担保スピード保証融資に対する損失補償	令和6年4月1日から 令和17年7月31日まで	65,000
広島県中小企業共済協同組合に対する共済金の貸付	令和6年度	300,000
環境・エネルギー産業集積促進事業	令和7年度から 令和8年度まで	105,000
イノベーション人材等育成・確保支援事業	令和7年度から 令和12年度まで	468,200
広島県立産業技術交流センター等管理委託事業	令和7年度から 令和8年度まで	28,672
広島県立産業技術交流センター等大規模修繕事業	令和7年度	137,938
企業立地促進対策事業	令和7年度から 令和9年度まで	825,505
大阪・関西万博出展事業	令和7年度	29,650

II 当初予算以外の議案（関係分）

○ 条例新設 1件

- ・ 広島県伴走支援型特別資金信用保証料補給基金条例

区分	広島県伴走支援型特別資金信用保証料補給基金条例
趣旨	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について、令和5年1月に創設した伴走支援型特別資金に係る信用保証料補給の実施に要する経費の財源に充てるため、基金を設置
施行期日	公布の日

○ 条例改正 3件

- ・ 条例の点検・見直しに伴う関係条例の整理に関する条例

区分	工場立地法第四条の二第一項の規定に基づく準則を定める条例
趣旨	工場立地法の改正により、市町が独自に緑地面積率等に係る地域準則を制定できることとなったことに伴い、県の条例を存続させる意義がなくなったことにより廃止
施行期日	公布の日

- ・ 知事等の損害賠償責任の一部面積に関する条例等の一部を改正する条例

区分	知事等の損害賠償責任の一部免責に関する条例等の一部を改正する条例
趣旨	地方自治法及び地方自治法施行令の一部改正に伴い、引用条項を整理するなど、関係条例について、必要な規定を整備
施行期日	令和6年4月1日

- ・ 広島県手数料条例等の一部を改正する条例

区分	広島県手数料条例等の一部を改正する条例
趣旨	技能検定の実技試験手数料に係る減免対象者の改正
施行期日	令和6年4月1日

○ その他の議案 1件

- ・ 財産の無償貸付けについて

趣 旨	国立大学法人広島大学が広島大学イノベーションプラザにおいて行う事業は、科学技術の振興に寄与し、公益性が高いと認められることから、次の県有財産を同法人に引き続き無償で貸し付ける。									
権利の表示	<table border="1"><tr><td>所在</td><td>東広島市鏡山3丁目242番49</td></tr><tr><td>種別</td><td>土地</td></tr><tr><td>地目</td><td>雑種地</td></tr><tr><td>面積</td><td>6,499.23平方メートル</td></tr></table>		所在	東広島市鏡山3丁目242番49	種別	土地	地目	雑種地	面積	6,499.23平方メートル
所在	東広島市鏡山3丁目242番49									
種別	土地									
地目	雑種地									
面積	6,499.23平方メートル									
貸付期間	令和6年4月1日から令和11年3月31日まで									
相手方	東広島市鏡山1丁目3番2号 国立大学法人広島大学									